

事務事業名	住宅確保・就労支援員設置事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5235					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 千江					
			所属担当	生活保護担当		担当者名	沢登 俊輔					
基本政策	基本計画	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	27	地域福祉の充実										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠		南アルプス市住宅支援給付事業実施要綱							
事業の内容	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 扶助費 665 計 665									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 厳しい雇用と経済状況の中、求職中の困窮者が安心して生活が送れるよう住宅を喪失した方並びに住宅を喪失する恐れのある方に住宅支援給付を支給し住宅(賃貸に限る)を確保するとともに、再就労を支援する。											

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 制度の継続が決定し、住宅支援給付事業として位置づけられた。 26年度活動予定 さらに制度継続され、27年度からの生活困窮者支援法へつなぐ準備。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	離職し、住宅喪失または喪失の恐れのある方へ住宅支援給付を支給する。
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	住宅が確保され、精神的安定が図れ再就労に向け意欲的に求職活動ができる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安定した生活環境を支援することにより、再就職を早期に実現し住み慣れた地域において安心して暮らすことができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 相談	件
	イ 申請	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支給決定者数	件
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支給延べ件数	件
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 再就職者数	人

② 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	90	197	112	664	664	664	3,410
		地方債	千円							0
		その他	千円							0
	一般財源	千円		1	1	1	1	1	4	
	事業費計(A)	千円	90	198	113	665	665	665	3,414	
	人件費	人	1	1	1	1	1	1	4	
	正規職員従事人数	時間	15	30	90	90	90	90	2,880	
	延べ業務時間	千円	68	137	410	410	410	410	13,107	
人件費計(B)	千円	158	335	523	1,075	1,075	1,075	16,521		
(A)+(B)	千円									
活動指標	ア 件	1.0	2.0	2.0	5.0	5.0	5.0			
	イ 件	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0	3.0			
	ウ 件									
対象指標	ア 件	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0			
	イ 件									
	ウ 件									
成果指標	ア 件	3.0	7.0	6.0	18.0	18.0	18.0			
	イ 件									
	ウ 件									
上位成果指標	ア 人	1.0	2.0	0.0	3.0	3.0	3.0			
	イ 人									
	ウ 人									

③ この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成21年10月1日から。厳しい雇用と経済状況のなか、離職により住宅に困窮したものが安心して生活が遅れるよう住宅手当を支給し住宅(賃貸に限る)を確保し、合わせて就労支援する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	事業開始時と変わらない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	生活に困窮しており、家賃だけの支援では生活が厳しいが、他の支援併用へつなげたい。

④ 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の施策であり変更できない。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	住宅確保・就労支援員設置事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 利用者にとっては生活環境が安定(住宅確保)することで、就労活動が安心してできるため、目的に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国の施策であり住宅支援給付を行なうことは市で行うこととされている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国策として失業者対策の継続がされている。 今後は平成27年度からの生活困窮者自立支援法と一体化されていく予定。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 受給者には就労に向けた活動が義務付けられている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国が、制度を廃止しない限り利用に備える必要がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の制度に基づく事業である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在は利用者も少ないため最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 誰もが失業する可能性をもっているため、第2のセーフティネットとして利用機会は均等に与えられている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用対象者が限定されるため、1~2件の実績にとどまっているが、利用者の意向を優先しておこなうためにも、利用件数は少なくとも必要な事業である。また、財源も国より補助がでるので継続をしていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					